

# 和地ひとみレポート No.350



## 東大和市でも新しい“市民協働”の形、“アダプト制度”を試行 先行自治体の課題に対し先手を打って良い形に

### ■アダプト制度の試行

…5月15日付の市報には“参加しませんか？アダプト制度”という記事が掲載されていました。この記事ではこの制度の概要については書かれていましたが、なぜ“アダプト制度”という名称なのかについてはスペースの関係のためか書かれていませんでした。このアダプト(Adopt)とは英語で「〇〇を養子にする」という意味で、一定区画の公共の場所(道路や公園、河川など)を養子にみたくて、グループや企業といった市民が、その区画の清掃や美化活動を行うなど、わが子のように愛情をもって面倒をみる活動を行うというものです。そして、行政はその活動を支援する市民協働の一つの形として全国の自治体でも多く取り入れられています。

…皆さんも、もしかしたら、ほかの街を訪れた時「この道路は〇〇が美化活動を行っています」や「この公園の花壇は〇〇信用金庫〇支店の皆さんが世話をしています」といったような看板を目にされたことがあると思いますが、これらはアダプト制度の一つと言えます。

### 【市報に掲載されていたアダプト制度(試行)の募集内容】

- ◇試行期間: 今年の6月1日から来年の3月31日  
(=今年度末まで)
- ◇活動内容: 道路のごみ拾いなどや植樹帯等の花の栽培  
および除草など
- ◇募集開始: 6月1日より
- ◇応募資格: 市内在住・在勤・在学の方で構成される5人以上の団体
- ◇応募方法: 申込書に必要事項を記入し、市の土木課(市役所2階)に提出  
※申込書は、土木課または市のホームページで入手できる。

…東大和市は平成27年2月に「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」を策定していますが、新たな市民協働の取組みがなかなか実現しない状況が長年続いていました。私も何度も市民協働について一般質問で取り上げてきましたが、市の考える市民協働の形についての市の答弁は、今ひとつ具体性を欠いたものとしか言わざるを得ないものでした。また、市長が就任時に述べていた「花いっぱいのみちづくり」についても、一部、市民との協働で実現していたところはありますが、東大和市ならではの形で継続することが難しいといった課題も出ていたようです。

…これらの活動については、アダプト制度を採り入れてはどうかと私は提案してきたため、今回の募集記事を見て、一歩前進したと嬉しく思ったと同時に、多くの団体に応募してほしいのなら、この取り組みについての市の考えや説明などをもう少し丁寧に市報に掲載すべきだということも感じました。また、この試行を成功させ、本格稼働させるためには、いくつかの課題をクリアする必要もあるとも感じています。

### ■市の役割は

…今回、スタートする東大和市の“道路アダプト制度(試行)”の要綱では、市は以下の支援を行うこととなっています。

- ◇美化、清掃等の活動を行うために必要な資材(花き=植える草花などを除く)の支給及び貸与。
  - ◇傷害保険の加入
  - ◇その他、市長が必要と認める支援
- ※すべて予算の範囲内

…この要綱からは詳しいことまではわかりませんが、“アダプト制度”というからには、一般的に導入されている「アダプトサイン」(〇〇がここの美化活動を行っていますといった看板)なども市が設置するのではないかと思います。その点については触れられていません。

…また、登録した場合、どのような頻度で道路の美化活動を行わなければならないのかといったことも不明。まさか、登録して年に1回の美化活動でもよいというものではないと思います。

…このような、この制度において市がどのような支援をしてくれるのか、登録にはどの程度の活動が必要なのかといった点なども、横文字でなじみのない制度なので、もう少し丁寧な説明がないと、興味のある市民の方も、応募に対して積極的になれないのではないかと思います。

### ■市民協働：アダプト制度とは

…ところで、このアダプト制度(アダプト・プログラム等、自治体によって名称は様々)はいつごろから取り入れられるようになったのでしょうか。

…そもそも、この“アダプト制度”は、1985年頃アメリカのテキサス州において「アダプト・ハイウェイ・プログラム」の名称で導入されたことが始まりといわれています。この州では、州が管理する高速道路のゴミの散乱が問題となっており、清掃費用も毎年増え続ける状況に。そこで、市民に道路の維持管理をしてもらう目的で協力を呼びかけたとのことです。

…一方、日本で市民協働というものが叫ばれ始めたのは、1999年4月に地方分権一括法が施行されたことがきっかけと言われています。この地方分権の背景には、地域の抱える問題が複雑、高度化し、市民ニーズが多様化したことにより、一律的な国の政策では対応できないことが多くなったことが挙げられます。そして、これからの地方自治体は自己決定と自己責任による運営により市民にとって本当に住みやすい地域を築いていかなければならなくなり、これまでの行政主導のみちづくりから、市民の意思に基づく市政運営と市民主体のみちづくりに変えていく必要性が高まり、「市民参加」、「市民協働」の重要性も高まりました。(裏面に続く)

…このような中、日本でも様々な形で市民協働を採り入れる自治体が年々増加し、このアダプト制度についても「公共施設里親制度」、「サポーター制度」、「協力員制度」など様々な名称で多くの自治体が取組むように。実際、多摩地域でも、多くの自治体が導入しており、例えば、同じように道路や公園のアダプト制度を導入している稲城市では約70団体、昭島市でも47団体の登録があるようです。そのほかにも八王子市、立川市、三鷹市、町田市、国分寺市、小金井市、小平市、福生市、狛江市、多摩市、羽村市、あきる野市が道路や公園の美化にこの制度を取り入れており、今回の東大和市のアダプト制度の導入は、後発組ということになるといえます。

## ■先行自治体の課題は

…「東大和市は後発組」というと、マイナスなイメージとなりますが、考え方によっては先行自治体の課題に対して、試行の時から対策が打てるというメリットもあると思います。

…環境教育などから発展して、アダプト・プログラムの情報センターとして様々な調査も行っている公益社団法人食品容器環境美化協会の調べでは、2019年3月末現在でアダプト制度を実施している自治体数は全国で423自治体、参加団体数は45,000団体以上で参加者数も約250万人とのこと。ここまで広がっている活動ですが、前述のとおり、日本で導入され始めてから20年以上が経過した今、この活動の課題なども出てきていることが調査で分かっているようです。

…まず、一つ目の課題は、登録しているものの活動の実態がない団体「幽霊部員」や、「里親の置き去り」といったもの。これらの課題に対しての改善を行っている自治体の取り組みは「ボランティア保険の関係などで活動予定をあらかじめ提出してもらう」、「団体の活動の広報を積極的にする」、「できる限り市の職員が団体に出向き、この活動に参加してくれた方の思いを大切に、里親が置き去りにならないように市と団体の信頼関係を築く」といったことで、課題解決しているようです。

…そして二つ目の課題は、他の活動でも課題になっている団体メンバーの高齢化です。この課題に対しても広報の充実や表彰制度など「活動継続の励みとなる機会の創出」といったことや、「地元のスポーツチームに参加を促す」「中学校の内申書に美化活動参加有無を入れる」など、若い人を巻き込む工夫をしている自治体がある一方で、「高齢者の井戸端会議の場」、「家から出るきっかけづくり」、「地域貢献という“やりがい”」といった、高齢化であることを生かす施策をとっている自治体もあるようです。

…また、他にも活動に対する団体の自発性、モチベーション維持ということも課題になっているとのこと。これらについては、1回の活動の参加人数を少人数でもよいようなローテーションを組むこと、定期的な懇親会や交流会などの“お楽しみ”要素を用意することのほか、共通の目標設定をして、自己成長や社会貢献といった

“やりがい”が実感できる仕組みを作ることなどで解決することが必要なようです。

## ■東大和市の現状から考えられる課題

…今回、試行を開始する東大和市のアダプト制度ですが、市報の募集要項から見るに、窓口は土木課となっています。しかし、現在、市内の公園や緑地、そして市役所などに花を植えるなどの管理してくれている緑のボランティアは環境課が窓口。そのほかにも、地域の清掃を定期的におこなっている自治会もありますが、自治会は地域振興課の市民協働係が担当しています。また、学校の保護者やPTAが中心となって学校周りに花を植えたり、道路を清掃したりしているグループもありますが、この活動は学校関係ということになると思います。

…今回の新たなアダプト制度と既存の取り組みなどをどのように統合、棲み分けをしていくのか。既存の取り組みでアダプト制度に合致する活動をされている団体については、この制度に移行してもらうのか、それとも今まで通りなのか。また、上記のように市の担当課も様々な状況では、活動ごとにどの窓口に行くべきなのか、活動ごとに市の支援がどう違うのかなど、市民にはわかりづらいのではないかと思います。

…今回は、試行ということで、これらの交通整理はされていない状況だと思いましたが、役所内の縦割りの事情で、トラブルや不公平感が出ないようにきちんとすべきではないかと思います。

## ■東大和スタイルの良い取り組みに

…アダプト制度には「地域の連携がすすむ」、「高齢者や障害者の活躍の場が広がる」、「環境保全につながる」という効果のほか、街の美化が進みポイ捨てなども減るといった効果もあるようです。

…自治会など、地域のつながりを強くする活動はほかにもありますが、アダプト制度は自分の趣味によるつながりや顔見知りといった、もう少し小規模なグループで方法を決めることができる参加へのハードルの低さもあるように思います。また、東大和市内でも多くの市民の方が、自宅前の道を掃き掃除をしている光景を目にしますが、他市では個人でもアダプト制度に登録できるというやり方をしている例もあるので、東大和市でも検討してみてもいいかなと思います。

…そして何より、この活動の試行の段階から、多くの市民にこの活動を知ってもらい、活動に参加できない事情のある人も、きれいな道路や公園を利用した際に、活動をしてくださっている人たちに感謝の気持ちが持てるようにすることも必要ではないでしょうか。

…6月から試行がスタートするこの制度は、持続可能な市政、そして、住み続けたいまちにするという大きな目標にとっても、今後、不可欠なものとなる中、市民が参加しやすく、継続しやすい東大和スタイルの取り組みにしてほしいと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。学校の外一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートナーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員  
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>  
✉ [wachi\\_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp](mailto:wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp) 【電話・FAX】 042-516-8546  
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102